

地域別宣言企業・組合・団体数(令和元年12月末日まで)

地域(都道府県)	企業・組合・団体数
北海道	28
青森県	3
岩手県	3
宮城県	9
秋田県	5
山形県	2
福島県	9
茨城県	10
栃木県	3
群馬県	5
埼玉県	17
千葉県	16
東京都	215
神奈川県	38
新潟県	7
富山県	12
石川県	6
福井県	4
山梨県	2
長野県	7
岐阜県	13
静岡県	16
愛知県	61
三重県	7
滋賀県	4
京都府	16
大阪府	69
兵庫県	29
奈良県	5
和歌山県	8
鳥取県	1
島根県	2
岡山県	14
広島県	18
山口県	8
徳島県	2
香川県	5
愛媛県	16
高知県	3
福岡県	23
佐賀県	3
長崎県	1
熊本県	7
大分県	1
宮崎県	3
鹿児島県	6
沖縄県	2
合計	744

## 業態別宣言企業・組合・団体数(令和元年12月末日まで)

業 態	企業・組合・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	5
製造業	290
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	15
運輸業, 郵便業	317
卸売業, 小売業	82
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	2
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	0
医療, 福祉	1
複合サービス事業	14
サービス業(他に分類されないもの)	6
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	7
合 計	744

取組項目別宣言件数(令和元年12月末日まで)

分類 番号	取組項目	宣言件数	宣言 比率
<b>A. 運送内容の見直し</b>		<b>2,447</b>	<b>—</b>
A ①	物流の改善提案と協力	602	( 80.9%)
A ②	予約受付システムの導入	75	( 10.1%)
A ③	パレット等の活用	389	( 52.3%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	119	( 16.0%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	52	( 7.0%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	102	( 13.7%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	101	( 13.6%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	106	( 14.2%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	89	( 12.0%)
A ⑩	リードタイムの延長	122	( 16.4%)
A ⑪	高速道路の利用	152	( 20.4%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	47	( 6.3%)
A ⑬	発注量の平準化	76	( 10.2%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	236	( 31.7%)
A ⑮	納品日の集約	82	( 11.0%)
A ⑯	検品水準の適正化	34	( 4.6%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	63	( 8.5%)
<b>B. 運送契約の方法</b>		<b>499</b>	<b>—</b>
B ①	運送契約の書面化の推進	288	( 38.7%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	108	( 14.5%)
B ③	燃料サーチャージの導入	66	( 8.9%)
B ④	下請取引の適正化	37	( 5.0%)
<b>C. 運送契約の相手方の選定</b>		<b>264</b>	<b>—</b>
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	175	( 23.5%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	89	( 12.0%)
<b>D. 安全の確保</b>		<b>748</b>	<b>—</b>
D ①	荷役作業時の安全対策	341	( 45.8%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	407	( 54.7%)
<b>E. その他</b>		<b>41</b>	<b>—</b>
E ①	宅配便の再配達削減への協力	21	( 2.8%)
E ②	引越時期の分散への協力	17	( 2.3%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	3	( 0.4%)
<b>F. 独自の取組</b>		<b>585</b>	<b>—</b>
<b>延べ取組件数</b>		<b>4,584</b>	<b>—</b>

<備考>

- 令和元年12月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という)744者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は729者であった。
- 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等744者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したものの。